

質問 昭島駅北側エリアの
開発計画について、開発事
業者による説明会の際には、
疑問と不安の声が相次いだ。
①計画概要について、市の
見解は。②都市計画マスタ
ープランなど、市の計画を
理解した上での開
発計画となっている
のか。③当該地
について、一定の
制限を設けていく
ことが必要では
ない。③開発事業者と
地区計画の策定について、
協議する必要があると考え
ている。④開発事業者には、
市民の意見を聞いて開発内
容を考えるよう伝えており、
一定の考え方は変わらない。



**昭島駅北側のまちづ
肺炎球菌予防接種の**

日本共産党昭島市議員 佐藤 文子

日本共産党昭島市議団 佐藤 文子 議員



とされている。

質問 人間尊重のまちづくりを進めるため、①市民の人権意識を発展させていくことが重要である。制度改善に向け、大きく踏み込んだ取り組みをすべき。②生活保護行政の改善と拡充が必要では。

答弁 ①正しい知識の理解と人権尊重意識の普及啓発のための取り組みを着実に進めていきたい。

②自立に向けた援助が適正に行われる生活保護業務の実施に努めていく。

答弁 ①正しい知識の理解と人権尊重意識の普及啓発のための取り組み	共有を図るべきと考えるが、対応は。
答弁 ①都環境影響評価条例に基づ	

④市のまちづくりの観点として、全ての市民が快適・安全・健やかに生活できることを基本とする考え方に変わりはしないのか。

答弁 ①緑量の変化や交通量の増加に伴う諸問題について、大変危惧している。

②開発計画の詳細が不明であるため、現時点では言及

質問 65歳以上の肺炎球菌予防接種事業について、過去にワクチン接種をされた方に対しても、希望者へは接種券が適用できるようにすべき。

答弁 ワクチンを1回以上接種した方については、予防接種法により定期接種として受けることができる

答弁 ①緑量の変化や交通量の増加に伴う諸問題について **答弁** ワクチンを1回以上

質問
旨)



一般質問 (要旨)



質問 昭島駅北側の大規模開発について、①みどり率の低下、トラックによる騒音や排気ガスの問題、深層地下水への影響など住環境への影響について、対応は。②交通量の増加が懸念される。影響のある周辺自治体とも情報共有を図るべきと考えるが、対応は。

答弁 ①都環境影響評価条例に基づき、開発事業者において影響評価を行い、対策を講じることとなる。市では、評価等の内容を十分に確認し、

無



共有を図るべきと考えるが、対応は。

答弁 ①都環境影響評価条例に基づ

無

無 会 派 ゆざまさ子 議員



必要な意見を述べていく。
 ②周辺自治体と情報共有を図ることは必要と考える。
質問 新型コロナウイルス感染症による影響について、
 ①休園や休校等の際、子ども
 の代替の預け先として都

産届提出の際の窓口対応の向上、相談窓口等の必要な情報をおくやみハ

のベビーシッター制度を導入すべきと考えるが、見解は。②国が配布した抗原検査キット440個のうち431個が余っていたとのことだが有効活用すべきだったのでは。

答弁 ①都が実施するベビーシッター利用支援事業の活用開始に向け、準備をしているところである。②学

ンドブックや市ホームページに掲載などの対応を図るべき。

答弁 メンタル面や体調面の専門的なケアを提供できる体制は確保しており、心情に寄り添った窓口対応に努めている。今後は、職員への研修や必要な情報の提供について検討していく。

効活用すべきだったのでは。る体制は確保しており、心

答弁 ①都が実施するベビ情に寄り添った窓口対応に

5面下段より

機フツ素化合物に関する全
井戸水質調査の実施につい
ては、強く求めたい。

施策の展開にあたって、
市民に十分意見を聞き、市
民との合意に最大限の配慮
を求め、本予算に賛成する。

後期高齢者医療特別会計

反対

日本共産党昭島市議団
荒井 啓行 議員

後期高齢者医療制度は、
75歳という年齢で国民を線
引きし、別の医療保険に強
制加入させる制度である。
東京都後期高齢者医療広
域連合は、2022、20
23年度の保険料を均等割
額で2千300円、所得割率で
0.77ポイントの引き上げを決
定した。また、今年10月か
ら一定以上の所得がある後
期高齢者の窓口負担が1割
から2割になるという問題
がある。

本制度は、高齢ゆえにか
かる高額の治療費負担まで
高齢者だけに負わせる差別
制度である。

国の国庫負担を増額し、
更なる高齢者医療制度の拡
充が必要であることを指摘
し、本予算に反対する。

また、予算編成において
は、歳入における保険料や

後期高齢者医療特別会計

反对

日本共産党昭島市議団

後期高齢者医療制度は、

75歳という年齢で国民を線引きし、別の医療保険に強制加入させる制度である。高齡者だけに負わせる差別制度である。

域連合は、2022、2023年度の保険料を均等割額で2千300円、所得割率で7.7ポイントの引き上げを決定し、本予算に反対する。

三

自由民主党昭島市議団

東京都後期高齢者医療広

域連合が保険料増加抑制対策の継続実施を決定したことにより、均等割額を年額2千00円の増額と引き上げて、高齢者が安心して医療の推進を図る中において、引き続き、医療費適正化

療を受けることができる環境の維持向上にしっかりと取り組むことを願い、本予算に賛成する。

昭島市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例を可決とする
委員長報告について

反对

日本共産党昭島市議団

本条例は、常勤職員を中

心とした公務運営の原則が崩れている実態を追認し、更に固定化するもので、住民の暮らしに密着した仕事

入の理由を説明するが、市民の命と暮らしや権利を守る職員を、会計年度任用職

7面下段へ続く